

行政事業レビューシート(文部科学省)

予算事業名	原子力関係研修事業等委託費		事業開始年度	平成2年度		作成責任者
担当部署	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第3号		関係する計画、通知等	防災基本計画、環境放射線モニタリング指針、緊急被ばく医療のあり方について		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体の職員や緊急被ばく医療に従事する医療関係者等に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、①原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うため、地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修、②原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修、③平時から環境放射能調査を適切に行うための地方公共団体の実務担当者の放射能分析に係る技術研修、を実施する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災研修: 12コース、80回開催 緊急被ばく医療研修: 5コース、49回開催 環境放射能分析研修: 14コース、14回開催 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	701	593	717	662	658
	執行額	668	581	687		
	執行率	95.3%	98.0%	95.8%		
	総事業費(執行ベース)	668	582	687		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度全ての支出先・用途の把握を行っている。 研修後に受講者に対しアンケート調査を実施するなど、より分かり易い研修となるよう努めている。 				
	見直しの余地	開催場所や開催回数などについて、より受講者のニーズに合わせた事業の実施を検討する。応募者の参入を更に促すため、過度な応募条件の禁止、公募期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。				
予算・監視・所見の効率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、地方公共団体の職員や緊急被ばく医療に従事する医療関係者に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を進める事業である。</p> <p>2. 所見:本事業は20年以上の継続事業である。事業の継続の必要性は認められるものの、これまでの事業の成果を適切に検証し、より効果的な事業にするとともに経費の効率化により予算を縮減すべきである。また、応募者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。</p>					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

文部科学省
687百万円

(原子力災害発生時の防災対策の充
実強化を図るための研修の実施)

【企画競争・委託】

A.原子力防災研修
(財)原子力安全技術センター
373百万円

原子力災害時に適切な防災対
策を実施するための防災業務
関係者への研修

【企画競争・委託】

B.緊急被ばく医療研修
(財)原子力安全研究協会
251百万円

原子力災害時に被ばく患者の診
療・搬送等を適切に行うための
緊急被ばく医療関係者への研
修

【企画競争・委託】

C.環境放射能分析研修
(財)日本分析センター
63百万円

平時から環境放射能調査を適
切に行うための地方公共団体
の実務担当者の技術研修

A.(財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修担当職員等経費	204			
借損料	研修用資機材借料等	28			
国内旅費	研修開催旅費	28			
印刷製本費	テキスト作成等	22			
雑役務費	研修機器保守料・運搬費等	10			
その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、 光熱水料、消費税相当額	46			
一般管理費		34			
計		372	計		0
B.(財)原子力安全研究協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修担当職員等経費	138			
国内旅費	研修開催旅費	37			
雑役務費	研修機器保守料・運搬費等	14			
諸謝金	研修講師謝金	9			
印刷製本費	テキスト作成等	9			
その他	消耗品費、会議開催費、損借料、 消費税相当額	21			
一般管理費		23			
計		251	計		0
C.(財)日本分析センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修担当職員等経費	21			
設備備品費	研修用測定機器購入・借料等	16			
雑役務費	研修機器保守料等	14			
印刷製本費	テキスト作成等	2			
消耗品費	研修業務の実施に係る理化学材 料等	1			
その他	国内旅費、諸謝金、通信運搬費、 光熱水料、消費税相当額	2			
一般管理費		6			
計		62	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない